

ふるさと住民登録制度モデル事業採択団体一覧（都道府県・市町村連携モデル）

項番	都道府県	域内個別応募市町村（※）	提案内容
1	北海道	北見市、苫小牧市、奥尻町、沼田町、鷹栖町、美瑛町、中富良野町、中川町、苫前町、雄武町、厚真町、上士幌町、鹿追町、浦幌町、釧路町、別海町（16市町）	○ 道・市町村や100以上の道内企業等が所属する関係団体と連携体制を構築し、地域づくりの拠点である振興局の活用や「ホームグラウンド人事制度」等を通じ、広域的に市町村を支援。
2	宮城県	石巻市、大崎市、丸森町（3市町）	○ 県・市町村・民間交通事業者等が連携する連絡会議の下、県内外から市町村間を行き来する「広域的關係人口」を創出する。
3	富山県	高岡市、魚津市（2市）	○ 知事・市町村長で構成される「ワンチームとやま連携推進本部」の下、県内各地域を対象とした県独自のモデル事業を併せ展開し、取組を加速。
4	長野県	岡谷市、駒ヶ根市、中野市、軽井沢町、売木村、池田町、飯綱町（7市町村）	○ 関係人口アドバイザーの配置や、SNSを活用したメンバーシップ制度、多様な民間企業等のサービス特典付き会員制度等を活用し、市町村の取組を支援。オール信州で取り組む「長野モデル」を確立する。
5	和歌山県	田辺市、かつらぎ町（2市町）	○ 県・市町村の連携体制を構築し、民間交通事業者と実施した交通費負担軽減実証事業の成果等を踏まえ、関係人口の来訪・滞在を促進。
6	鳥取県	米子市、倉吉市、琴浦町、南部町（4市町）	○ 県・市町村で構成する会議体の下、地域づくり団体や交通事業者等とも連携し、県や市町村が先行的に実施してきた多様な制度を活かした取組の深化を推進。
7	高知県	室戸市、越知町、日高村（3市町村）	○ 県職員が全市町村をサポートする「地域支援企画員制度」をはじめ、民間交通事業者と連携した二地域居住の取組や、県の担い手活動マッチングサイトなどを通じて、県と市町村が一体となった取組を推進。

※上記道県の域内市町村のうち「個別市町村モデル」にも応募があった市町村については、道県と同時採択として支援します。

ふるさと住民登録制度モデル事業採択団体一覧（個別市町村モデル）

※人口は住民基本台帳に基づく人口（令和7年1月1日現在）です。

項番	市町村	人口	提案内容
1	岩手県陸前高田市	17,226人	○ 大学生や若者に対し、アプリを通じたボランティア参加等を促すのみならず、コンテンツの企画等に関与する機会を設けることで、若年層を中心とした担い手を育成。
2	福島県西会津町	5,408人	○ 地域貢献の度合いに応じ、米と交換可能なNFT等の配付を行う独自アプリと本制度を連携。
3	福島県飯舘村	4,506人	○ 震災による人口減少を踏まえ導入した「ふるさと住民票」による関係人口創出の実績を活かし、取組を発展。
4	栃木県那須町	23,697人	○ 民間のマッチングプラットフォーム事業者等とともに、独自アプリを活用した既存事業と連携。
5	山梨県小菅村	616人	○ 地域活動等の実績に応じて域内の施設等で利用可能なポイントを付与する独自事業と連携しながら、小規模市町村の取組モデルを創出。
6	岐阜県飛騨市	21,674人	○ 会員数17,000人を超えるファンクラブと、参加者数5,000人を超える担い手マッチング事業を本アプリ上で一元化。
7	静岡県焼津市	135,294人	○ 民間交通事業者と連携して実施した交通費負担軽減実証事業の成果等を踏まえ、体験型の訪問を呼びかける独自ファンクラブと連携。
8	愛知県豊橋市	366,089人	○ 産官学金労・住民で構成される市民会議等と連携しながら、援農ボランティア、祭り・文化財保護活動などの担い手確保を目指す。
9	兵庫県豊岡市	75,177人	○ 移住促進のポータルサイト運営事業者等とも連携しながら発信コンテンツ等の検討を行い、湿地保全や演劇のまちづくりに取り組む。
10	奈良県三宅町	6,422人	○ 町独自の交流拠点におけるイベント等を通じて町に関心を持った方々とのつながりを、アプリの導入により可視化し、継続的な関係性を構築。

ふるさと住民登録制度モデル事業採択団体一覧（個別市町村モデル）

※人口は住民基本台帳に基づく人口（令和7年1月1日現在）です。

項番	市町村	人口	提案内容
11	島根県出雲市	172,327人	○ 国内外から来訪者が多い強みを活かし、独自地域通貨も活用しながら関係人口の充実を図り、人口減少が顕著な中山間地域を支援。
12	岡山県真庭市	40,778人	○ 地域通貨機能やボランティアマッチング等多様な機能を持つ、市独自の住民向けアプリと連携。
13	広島県三原市	87,075人	○ 民間事業者と連携して構築したDAOシステムを活用するとともに、住民自治組織や観光・ボランティア関係団体等の多様な主体と連携。
14	山口県美祢市	20,921人	○ 地域おこし協力隊や集落支援員等を活用したこれまでの取組のノウハウを活かすとともに、市内各地区の関係団体等と連携。
15	徳島県鳴門市	53,240人	○ 民間のマッチングプラットフォーム事業者の取組と本制度との連携により、農業分野や観光業、福祉分野を支援。
16	香川県琴平町	8,140人	○ 民間事業者と連携したDAO等、これまで複数のプラットフォームで取り組んできた関係人口施策を、ふるさと住民アプリ上で統合。
17	愛媛県宇和島市	66,981人	○ 民間の団体及び事業者との地域協働協定等の枠組みも活かしながら、既存のファンクラブをふるさと住民登録制度へ統合。
18	長崎県佐世保市	233,507人	○ 市内の15の高校等と連携協定を締結し、地域課題・解決に向けた探求学習を進めること等により、将来的な若年層の還流・定着を図る。
19	熊本県菊池市	46,599人	○ SNSを通じた既存ファンクラブを活かしつつ、JA・商工会等との連携による担い手募集や地域事業者との連携によるサポート施策等を展開。
20	熊本県天草市	71,920人	○ 民間交通事業者等とも連携して実施する交通費負担軽減や保育園留学等の既存取組と連携。
21	鹿児島県南さつま市	31,094人	○ 市内の各自治会と連携し、道路・河川愛護作業や伝統芸能等のイベントを発信し、地元自治会への参画を促進。